

一般質問

傍聴者数 12月11日 約45人 12月12日 約35人

鶴瀬 和博 議員



た市長の決意を。
②事業の位置付けとこれまでの取り組みは。
③官民一体となった積極的な営業・宣伝をすべき。
④箱崎小と朝来市東河小の交流促進のため活用を。

A 市長

交流人口拡大に力を入れる

Q 交流体験・歴史の島へ
農林水産・文部科学・総務3省連携「子ども農山漁村交流プロジェクト」が全国50指定地域に認定された。強力に推進すべき。

①本市観光地づくり実施計画の内容と実現に向け

の仕組みと今後の見通しは。
③フェリー・高速船の減便数復活に向けた今後の市の取り組みは。
④博多〜志岐対馬航路活性化再生協議会とは。
⑤改善へ向け本市が先導し、県下離島結束した組織で国へ強く要望すべき。

A 市長

航路は国道として

①平成23年の観光客延数67万人へ向け、観光事業と農・漁業連携、原の辻遺跡復元を積極的に活用した「歴史の島」を目指す。
②交流人口拡大策の重要プロジェクトである。
③志岐体験型観光受入協議会と協力していく。

A 教育長

③最大限活用・推進する。
④東河小に働きかける。

Q 離島航路は島の生命線

①国会陳情の詳細を。
②バンカーサーチャージ※

※燃費の高騰（低落）があった場合の付加（割引）料金のこと。

近藤 剛一 議員



て対応する。遊具等、危険なものは撤去も視野に入れて対処する。

Q ごみ処理施設関連

Q 市の建築物および設備調査

予算等の関係で更新できないものや応急処置で済ませているものが多数あるのでは。特に大多数が利用するホール等で一旦事故等が起きれば大変なことになる。耐用年数の過ぎたもの等は年次を区切って早急に対処すべき。

A 市長

危機管理意識の強化

現在、市が管理する940カ所の建物については、早急にマニュアルを作って対応する。志岐文化ホールの修理には千円単位の修理費が必要であるが、安全性を考慮し

ごみ焼却場に82億円は税金の無駄という話が一歩さきしている。実際は、焼却施設 32億円
リサイクル施設 7.4億円
汚泥再生処理施設 34億円
最終処分場 8.3億円
で、この合計が約82億円。市長が色々と記者会見で発表しても新聞等を購読していない家庭までは周知できない。重要な案件については市報等の文書で周知することも必要で、将来予測も見据え、今後、廃棄物問題に真剣に取り組むべき。

A 市長

市民に周知徹底する

整備計画については、4つの事業の合計が約82億円。市民の皆様が誤解されている点について今後、市報や各戸宛に説明チラシ等で周知する。受入場所である住吉地区、初山地区には大変感謝している。焼却灰の処理方式については今議会最終日までに方針を決定する。

志岐文化ホールの反響板



交流が進む東河小学校と箱崎小学校の子どもたち(東河小学校にて)



音嶋 正吾 議員



比べて、バンカーサーチャージが約2倍である。
 ②住民に対する運賃助成は交付金措置が可能である。早急に取り組むべき。
 ③安定的な航路維持のため、市長の今後の考えを。

Q 航路対策問題

①九州郵船株が導入したバンカーサーチャージの原油価格基準は、平成17年12月だが、最後の運賃改定が実施された平成18年11月を基準とすべき。例えば、佐渡汽船航路に



セニアカーが安全走行できる歩道の整備を！

A 市長

国・県へ強く要請

①九州郵船株のバンカーサーチャージは妥当だとは思っていない。今後引き続き協議していく。
 ②市独自の助成対策は限度がある。再三の国への要望により、平成21年度以降に離島航路補助見直しをするとの回答を受けている。
 ③一島一航路の枠を崩してほしいと今後も国・県に強く訴えていく。

Q 電動セニアカーの安全対策

高齢者の方が利用されている電動セニアカーが安全走行できる歩道を整備すべき。

A 市長

危険箇所を調査する

市道路線の1級・2級は294kmあり、すべてに歩道を整備するのは難しい。関係機関・警察等とも相談し、危険度の高い所は重点的に安全対策を講じる。

Q チンチン電車

松永記念館に展示してある電車の腐蝕がひどい。松永翁の偉業を後世に語り継ぐためにも、早急の補修が必要。

A 市長

修復に向けて対処

老朽化が進行しているので、対応する。

町田 正一 議員



Q 学校統廃合計画

瀬戸・箱崎地区の住民は現在計画されている統廃合計画には明確に反対の意思を表明している。来年の2月に予定されている地区説明会や5月に予定されている準備会の発足は、基本方針どおり進むのか。芦辺地区には将来を見据えて新設を。

A 教育長

基本方針に沿って

箱崎地区の住民の方の意思は重く受け止めている。基本的な統廃合の考え方から、きめの細かい説明を行っていく。現在の案で集まる生徒数から積算すると、予定してい

る校舎よりも小さい学校になるということもあり、新しい場所に新築する考えはない。

Q 今こそ緊急雇用対策を！

①来年は市内が失業者であふれる状況も考えられる。今のうちからセーフティーネット[※]を確立しておく必要がある。政府も「ふるさと雇用再生特別交付金事業」や「緊急雇用創出事業」などの対策を打ち出している。本市でもこれを利用して、中年を対象に臨時職員を100人単位で雇用できないか。
 ②一世帯50万円の緊急生活援助資金の貸付けを。

A 市長

雇用の拡大を

①現有誘致企業の雇用拡大を働きかけ、新規の企業誘致にも力を入れていく。緊急的な雇用創出策としては、海岸漂着ごみの清掃や市道の草刈りを考えている。政府の打ち出している制度は、各部において準備させる。
 ②税はあまねく公のため使用することが基本であり、そのような資金の貸付はできない。生活福祉資金の貸付制度等の活用をお願いしたい。

[※]リスク(危険)に対する防護装置。安全網。



登校中の箱崎中学校生徒

坂本 拓史 議員



計画どおりの実施が可能なのか。
 ②未使用部分は計画変更してその他の活用を。

**Q 芦辺港ターミナル
ビル**の活用

①平成18年度に供用開始となった芦辺港ターミナルビルは、当初ジェットフォイルの発着も兼ね備えた計画であったが、未だに二元化されていない。その大きな要因は何か。

A 市長
詰めが甘かった

①計画着手前、一元化に伴う九州郵船株との最終の詰め、あるいは施設整備について県との最後の詰めが充分になされていなかった。また、一元化する条件の一つとして、1m浚渫^{しよせつ}する必要がある。早期一元化に向け、九州郵船株・県との協議を重ねる。
 ②待合室は当分の間、活用方法は考えていない。

Q 児童のクラブ活動

各ジュニアクラブは、放課後や休日に社会体育教育として活動されており、健全育成・スポーツ振興の観点で大いに推進すべき。一方、一部に過熱化の傾向があり、自宅での学習やスポーツ障害など懸念の声も聞く。また、保護者の経済的負担の増加など、教育委員会として実態調査と各関係者との協議・調整の場、不安解消のための取り組みが必要では。

A 教育長
早急に取り組む

ジュニアスポーツ関係者と学校関係者および教育委員会と組織する「壱岐市ジュニアスポーツ関係団体連絡会議」を年一回開催しているが、この頻度を見直してできるだけ早く話し合いの場を設ける。実態調査は教育委員会が音頭を取って行う。

※海底・河床などの土砂を、水深を深くするために掘削すること。

小金丸益明 議員



Q 火葬料金の改定を

本市の火葬料金は県下で最も高い設定となっている。また、国民健康保険の葬祭費で火葬料が賄えないのも本市のみである。公的扶助の精神と県内の行政サービスの水準に照らして減額すべき。また、市独自で決定できる国保の葬祭費についても、社会保険等との格差是正に努めるべき。

A 市長
**できる範囲で最大限
努力**

県下13市10町の火葬場を自主管理している自治体の中で、本市は2万2千円と一番高い。国保葬祭費として2万円給付し

ているが、2千円は自己負担。今後の維持管理等を考えると値下げは厳しいが、本市だけが個人負担があるという事実上、今後の検討の判断とした。

Q 芝生で幼保教育を

保育所、幼稚園等の園庭の芝生化は、屋外活動の促進、子どもの情緒安定等様々な効果が立証され、全国的に注目を集めている。安価施工で維持管理も容易な鳥取方式を本市でも導入できないか。また、地元から強い要望があるダイエー横の空き地についても、老若男女の集う芝生公園として早急な整備を。

A 市長
ぜひ実証したい

ダイエー横の空き地約2万5千㎡のうち、5千㎡は駐車場として活用したい。残り2万㎡は実施できるが、まずは小面積での試験とし、その結果次第で全面实施するかは検討の余地がある。新年度で予算化して試験したい。実証できれば学校等でも取り組みたい。

A 教育長

緑に囲まれた幼児教育の大切さは痛感している。



ジュニアクラブの子どもたち



有効活用が望まれるダイエー横の空き地

市山 繁 議員



Q 基幹産業の活性化と景気対策

① 漁業後継者の意欲と付加価値がある漁業育成を。
② 栽培漁業センター事業に漁業者は期待している。放流方法・追跡調査・エサ購入は地元対応で。単独漁協の養殖事業の支援



栽培漁業センター（郷ノ浦町大島）

策は。
③ 収益性が上がる作物の導入やコスト削減を考慮した経営感覚が必要。企業の農業への転換を図る担い手には今後も支援を行う。
④ 建設業者の存続と雇用が憂慮される。工事の前倒しを。

A 市長 雇用不安に対し緊急的に臨む

① 栽培漁業センターを活用する。
② 収益性が上がる作物の導入やコスト削減を考慮した経営感覚が必要。企業の農業への転換を図る担い手には今後も支援を行う。
④ 継続事業は極力前倒ししたい。

A 産業経済部長

② 放流は各漁協で工夫されている。追跡調査は今後も続ける。単独の養殖等は今後も普及してい

たい。

Q NPO法人の申入書と焼却施設建設工事入札

① 焼却灰処理の問題であり、溶融炉かセメント材料かの二者択一。早急に決断を。
② 焼却施設建設は特殊工事。メンテナンス[※]他条件等は慎重に。

A 市長 総合的な価値で最良施設

① 現在、セメント会社に確認中。
② 総合的評価方式を導入。
Q 総看護師長の選任 指導要綱の設置と研修計画は。

A 市長 機動的柔軟性を重視

指導要綱は定めていない。他施設等で研修を実施する。

※手入れをして維持すること 保守。

中田 恭一 議員



Q へい獣処理場

関係者も早急な実現を望んでいる。建設予定地・近隣の承諾・事業開始年度・処理内容・利用料・運営方法の計画は。

A 市長 事業認可申請中

初山地区の全公民館の同意を頂いて、堆肥センター建設予定地に隣接する市有地へ平成21年度に一時冷却方式で建設予定。

A 産業経済部長

利用料を含め運営方法については今後協議する。

Q イントラネット[※]

① 昨年整備した、イントラネットの事業費用とパソコンやプログラムの維持管理に関する年間予算は。それに対する費用対効果が目に見えない。
② 鯨伏・沼津地区のISDN回線のその後の経過は。

A 市長

総経費3億8千940万円
① 工事費・機器導入費3億7千675万円、ソフトウエア構築費1千265万円、平成20年度の維持管理費1億977万円。
② 平成21年度整備に向け準備中。

Q 農家の資材高騰対策を

肥料・飼料等の高騰による畜産農家等へ運転資金の利子補給ができないか。

A 市長 国の緊急対策事業の活用を

家畜飼料特別支援資金融通事業・生産基盤支援対策事業の推進を図る。



モ〜っとエサちょうだい！

※インターネットの仕組みをつの会社内で使い、情報をみんなで見えるようにしたもの。

中村出征雄 議員



Q 嘱託職員の処遇

- ① 嘱託職員数と職務内容
- ② 正規職員との違いは
- ③ 嘱託職員への説明会の出席状況と理解度は
- ④ 市が100%出資の外郭団体の職員数と退職金の処遇状況は。また、嘱託職員は不公平と感じないか。



市民病院行きバスの運行改善を！

A 市長 退職慰労金廃止へ

① 170人が登記事務、地籍調査、保育士、介護等の専門的業務に従事している。

② 正規職員は給与で、嘱託職員は報酬で支給。

③ 150人出席され、理解頂いたと思うが、不十分な点は再度説明する。

④ 環境管理組合37人、学校用務給食会70人、出会の村振興会7人、風民の郷振興会3人。退職金は風民の郷振興会を除く3団体は市嘱託職員と同様。

① 特養ホームの民間を含めた待機者数は。

② 国が医療制度改革を進めている療養型病床の転換計画は。

③ 民間の特養ホームは低所得者層の入居が困難。療養型病床の削減等で介護、医療難民が出るのは必至。特養ホームの早期

① 民間が38人、特養ホームが55人。

② 現時点では未確定のため医療機関の方針を待つ。

③ 建て替え時期にきているが、資金面等を含め検討する。今後の計画によつては、現100床を145床に増床は可能。

建て替えと増床を。

A 市長 療養型病床の転換期

① 民間が38人、特養ホームが55人。

② 現時点では未確定のため医療機関の方針を待つ。

③ 建て替え時期にきているが、資金面等を含め検討する。今後の計画によつては、現100床を145床に増床は可能。

① 民間の特養ホームは低所得者層の入居が困難。療養型病床の削減等で介護、医療難民が出るのは必至。特養ホームの早期

① 特養ホームの民間を含めた待機者数は。

② 国が医療制度改革を進めている療養型病床の転換計画は。

③ 民間の特養ホームは低所得者層の入居が困難。療養型病床の削減等で介護、医療難民が出るのは必至。特養ホームの早期

① 特養ホームの民間を含めた待機者数は。

② 国が医療制度改革を進めている療養型病床の転換計画は。

③ 民間の特養ホームは低所得者層の入居が困難。療養型病床の削減等で介護、医療難民が出るのは必至。特養ホームの早期

今西 菊乃 議員



Q 幼稚園・保育所 関連

① 0歳児預かりの拡充を。

② 各幼稚園で3歳児を受け入れるべき。

③ 各幼稚園の土曜日預かりをすべき。

④ 旧町単位で保育所長の配置が必要。

⑤ 今後の方向性は。

① 0歳児預かりの拡充を。

② 各幼稚園で3歳児を受け入れるべき。

③ 各幼稚園の土曜日預かりをすべき。

④ 旧町単位で保育所長の配置が必要。

⑤ 今後の方向性は。

A 市長 アンケート調査を実施

① 民間の保育所もあるので協力して0歳児保育に取り組む。

② ③ 平成21年度にアンケート調査をして、一年間研究する。

④ 各町単位に配置する。

⑤ 現在の直営体制でいく。

① 民間の特養ホームは低所得者層の入居が困難。療養型病床の削減等で介護、医療難民が出るのは必至。特養ホームの早期

Q 松永記念館

① 腐蝕がひどい展示電車を早急に補修すべき。

② 観光に人的財産である松永安左工門翁の活用を。

A 市長 その時、歴史が動いた

① 可及的^{*}早急に行く。

② 中部電力(株)・九州電力(株)関係者にも志岐出身であることを認識して頂き、NHKの人気番組「その時、歴史が動いた」等へ

時、歴史が動いた」等への応募や働きかけをしていきたい。

松永翁のみならず、人的財産の活用をしていく。

※及ぶがぎり。できるだけ。



松永記念館にあるチンチン電車